

令和元年度三重県企業庁経営懇談会 開催結果概要

1 日 時

令和2年2月5日(水) 10:00～11:33

2 場 所

三重県勤労者福祉会館 2階第2会議室

3 出席者

(1) 懇談会構成員

朝日 幸代 (国立大学法人三重大学 人文学部 法律経済学科 教授)

豊田 由紀美 (Y's 建築設計事務所 代表)

伊藤 禎規 (昭和四日市石油株式会社 人事総務部 総務課 総務課長)

水摩 和宏 (セントラル硝子株式会社 松阪工場 管理部 工務課 課長)

森 浩木 (桑名市上下水道部 次長)

(2) 庁内

企業庁長、副庁長、次長、企業総務課長、財務管理課長、水道事業課長、
工業用水道事業課長、施設防災危機管理監、機電管理監、
副参事兼課長補佐兼班長(電気事業課)

(3) 傍聴者、報道機関

なし

4 内 容

(1) 事業概要等説明

三重県企業庁の概要

三重県企業庁経営計画の概要

各事業の令和元年度進捗状況

(2) 意見交換

5 意見交換概要

水道事業における設備の更新について

(構成員)

水道事業の設備更新率については、令和8年度に100%を目標として計画的に進めている
と思うが、計画を前倒して設備の更新に取り組んでほしい。

(山神庁長)

水道事業では、平成30年度に耐震化計画の見直しを行い、管路の耐震化について、前倒し
して実施している。

工業用水道事業における管路の更新について

(構成員)

工業用水道事業の管路の更新について、約 2.2 キロを優先して実施するとのことだが、具体的な場所を知りたい。

工場周辺で大地震が発生し、企業庁のポンプが停止すれば、工業用水が供給されなくなり、操業が停止することが心配される。

(森次長)

管路の更新については、昭和 55 年頃に開始し、水源に近いところから基幹管路の更新を順次進めてきた。

すでに千本松原取水所や安永取水所から JR 南四日市駅周辺まで完了し、現在、その先のユーザー付近の更新に取り組んでいる状況である。

(構成員)

工業用水は企業の生命線であるため、今後とも安定的な給水に向けて計画的な更新をお願いしたい。

また、管路更新における将来的なビジョンについて、詳しく教えていただきたい。

(山神庁長)

管路の更新については全力で取り組んでいるが、経営計画期間中の令和 8 年度までにすべての管路の耐震化率を 100% にすることは現実的には難しい状況である。

そのような中で、布設年度が古い管路など、特に優先して更新を行うべき管路については計画期間中に着実に耐震化を進めていきたいと考えている。

(構成員)

工業用水の管路の更新について、1 km あたりどのくらいの期間を要するのかを示されると、経営目標を達成するのに 10 年を要する理由が分かりやすいのではないかと。

(森次長)

管路の更新にあたっては、工事個所の埋設物(ガス管や電力線など)の布設替えの検討など、更新ルートを選定に多くの時間を要し、状況によってかかる時間も異なるため、一概に時間の目安を示すことは難しい。

水道事業の民営化について

(構成員)

水道事業の民営化について、安全・安心な水道の供給という観点から民営化を行うべきではないと考える。

(山神庁長)

水道事業の民営化については、現時点では検討していないが、浄水場に職員を配置したうえで、運転監視等の業務を民間委託するなどの官民連携を進めている。

水道料金の見直しについて

(構成員)

水道料金について、基本料金が下がるとのことだが、使用料金を下げることはできないのか。使用料金を下げることにより、節水を促すことにも繋がると考えられるがどうか。

(山神庁長)

使用料金については、受水市町の利便性を考慮し、料金を平準化し、一律39円としているが、実際には1立米あたり39円以上のコストを要するため、これ以上の引き下げは基本料金の引き上げにつながり、受水市町の理解が得られず困難である。

耐震化工事等にかかる予算の要求について

(構成員)

現在実施している耐震化の工事等は国土強靱化の予算の対象とならないのか。

(山神庁長)

国土強靱化予算の要求について、対象となるものは積極的に国へ要求しているところである。

耐震詳細診断の委託業者の選定方法について

(構成員)

耐震詳細診断の委託にあたり、委託業者の選定はどのように行っているのか。

(森次長)

耐震診断にあたっては、高度な専門性が求められ、価格だけでなく技術力や過去の実績等も考慮した選定を行う必要があるため、指名競争入札(総合評価方式)により、委託業者の選定を行っている。

技術系職員の減少への対応について

(構成員)

技術系職員が減少する中で、近年、工事の調査・設計から施工まで全て民間に委託するデザインビルドの手法も出てきているが、三重県企業庁の状況はいかがか。

(山神庁長)

当庁では技術系職員により調査・設計と施工を分割して発注できる体制が今のところ維持できており、当面は現状の手法を継続する予定である。

以上